

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 **新**岐阜県人権ポータルサイト構築事業費

環境生活部 人権施策推進課課 人権啓発係 電話番号：058-272-1111(内 2443)

E-mail：c11227@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,887千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,887	0	0	0	0	0	0	0	4,887
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症に関連したコロナ・ハラスメント、ワクチン・ハラスメントやインターネット上での誹謗中傷への対応など、多様な人権課題に対応するための人権啓発や人権についての情報を知る・見る・学べる環境づくりが重要である。

また、啓発事業や出前講座による啓発を継続して実施していくとともに、こうした事業やイベント、啓発資材等の情報を一元化し、いつでも、どこでも、誰でも手軽に手間なくアクセス・活用できる仕組みが必要であり、それと同時に、学校はもとより、民間事業者や家庭でもデジタル化が進む中で、インターネット上の人権啓発や情報活用環境の整備が必要である。

(2) 事業内容

○人権啓発ポータルサイト（仮称）の構築・運営

県民一人ひとりが人権を身近に感じ、知る・見る・学ぶことができる県民参加型の人権プラットフォームを構築し、運用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

人権に関連した問題の未然防止や県民の人権意識向上に直結する事業のため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	10	プロポーザル委員費用弁償
報償費	53	プロポーザル委員報償費
役務費	3	通信費
委託料	4,796	ポータルサイト構築・運営費
使用料及び賃借料	25	会場使用料
合計	4,887	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県人権施策推進指針

第3章 人権施策の総合的かつ効果的な促進

I 人権教育・人権啓発の推進

(2) 後年度の財政負担

令和8年度までの5年間の債務負担

事業評価調査（県単独補助金除く）

■	新規要求事業
□	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 人権啓発ポータルサイト（仮称）を効果的に活用していくことで、県民の人権意識の向上を図り、「一人ひとりの人権が尊重される社会」を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
ポータルサイト 閲覧回数				6 万回		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3 県民の人権意識の向上を図るとともに、デジタル化に対応した情報発信ツールの構築は必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	